

# 近代イギリス史の二つのパースペクティヴ

川 北 稔

## 目 次

はじめに

- I 「ジェントルマン資本主義」論をめぐって
  - 1) 新正統派史観
  - 2) 新正統派史観における「衰退」の原因
- II 「財政・軍事国家」論
  - 1) 重税国家としての近世イギリス
  - 2) 「国家の役割」

おわりに

## は じ め に

戦後わが国の知的世界を代表した人びとが相次いで他界した今年、戦後の歴史観の文字通り最後の残光が消えた年であったともいえよう。しかし、そうしたなかで、イギリス近代史についていえば、「戦後史学」と問題意識を共有しながら、より歴史的現実に着目したイメージをつくりあげてきた角山栄教授の歴史観は、いわゆる「再検討派」の研究〔28〕にひきつがれ、新しい時代の問題関心にも十分な適応能力を発揮してきた。したがって、それは、「戦後史学」の正統派が意味を喪失したのちも、長くわれわれの関心を惹きつけてきたし、同様のパースペクティヴは、イギリスにおいてさえ、いまや「新たなオーソドクシー」として承認されている。

しかし、「ジェントリ資本」論を前提として、「世界資本主義」論をも取り込んだ独自の「産業革命」論を展開しようとしたこの史観にしても、21世紀を目前にした世界と日本の現状を前提にするとき、歴史分析のありかたとして、必ずしも十分とはいえなくなりつつあることも、事実であろう。もっとも明白なことは、われわれがイギリス史に立ち向かう基本的なスタンスを、イギリス近代の「勃興」論から「衰退論」へ移すことなしには、研究に現実的な意味が見出しにくくなっているということである。

イギリスは「なぜ成功したのか」、つまり近代のイギリスはいかにして「近代」たりえたのかが、「戦後史学」の問うてきたものであった。ジェントリ論からする「再検討派」史観は、この問いにきわめて具体的なかたちで迫った結果、この国におけるジェントルマン・ヘゲモニーの強靱さと、イギリス自体の世界システムにおけるヘゲモニーの確立という、二つの背景を析出することに成功したといえる（いずれも角山教授が、最初にその導入にあたったものである）。

しかし、新世紀を目前にし、また、かつて「アジア的停滞」の典型とされ、近代化とは無縁な「儒教世界」とされた東アジアの経済的勃興を背景として、そのなかでの日本の位置を考えなければならぬいま、われわれが「近代イギリス」に問い掛けるべきは、それがいかに成功したかではなく、成熟社会ないし成熟経済としてのイギリスの在り方そのものなのではないか。いいかえれば、イギリスは、「なぜ、また、いかに衰退したのか」、あるいは「衰退していないのか」という問題である（この点については、ごく簡単な一般書であるが、拙著『イギリス・繁栄のあとさき』ダイヤモンド社、1995年を参照されたい）。

このような観点に立つとき、今日の英米の学界では、二つの大きなイギリス近代史のパースペクティヴが提起されているように思われる。本稿は、この二つのパースペクティヴをごく簡単に検討することで、次の世紀にむけて、「再検討派」史観をさらに発展させるための予備作業としたい。

## I 「ジェントルマン資本主義」論をめぐって

### 1) 新正統派史観

近代イギリスの「衰退」の原因をジェントルマンのヘゲモニーに求める近年の研究は、ニュー・レフトの旗手であったペリー・アンダソンなどからはじまった[25]。ジェントルマン支配に対する批判自体は、はるかに長い歴史をもっているが、それがいわゆる「イギリス病」の原因と結びつけられたのは、イギリスにおける「ブルジョワ革命」が地主ジェントルマン主導のもとに行なわれ「アーカイックな」性格をもっていたために、イギリス近代社会そのものが地主ジェントルマンのヘゲモニーのもとにおかれた、というアンダソンの学説が、ひとつの出発点となったことは間違いない。

このような近代イギリス＝「ジェントルマン社会」説、つまり、イギリス資本主義の本質を産業資本主義タイプとは異なる、「ランチェ（地代・金利取得者）的」性格に見る見方は、M・ウィーナーやH・パーキン、P・ケイン、A・G・ホプキンス、W・D・ルービンズティンなどに受け継がれてきた。こうした見方は、「1970年代中頃以後は、……政治史、社会史、経済史のいずれの面でも、イギリス史研究の正統派となっている」とは、この傾向に批判的なM・ドントンの見解である（[[10] p. 126]）。

すなわち、「イギリス経済の変容過程に対する産業革命の影響力をあまり評価せず、産業資本主義と商業資本主義、工業地帯と首都圏の二元論を唱える」のが、こうした新正統派の基本路線である。しかも、たとえばC・H・リーやルービンズティンがいうように、二つの要素のなかでは、後者、すなわち、シティの商業・金融資本主義のほうが、より重要だったという結論が導かれている（[1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9]）。さらに、その大前提としては、近代のイギリス史が本質的にディズレーリのいう「二つの国民」、すなわち、「ジェントルマン」と「ノン・ジェントルマン」に二分されていたこと、しかも近代の歴史は、真っ先に「階級」としての自覚をもつ

た前者の、圧倒的なヘゲモニーのもとに展開した、という見方がおかれていることもいうまでもない。このような見解こそは、わが国の「再検討派」の立場そのものでもあった。

この新正統派の立場を、イギリスの対外プレゼンス、ないし帝国主義の在り方と結びつけ、「ジェントルマン資本主義」論を構成したのは、1980年代以降、つぎつぎと共同研究の成果を公表してきたケインとホプキンズである[1-3]。また、このような立場は、一国資本主義のパースペクティブを拒否し、世界システム論を展開するウォーラステインらの議論にも色濃く反映されている。というのは、ウォーラステインは、つとに16世紀の時点で、「近代世界システム」の成立を認めており、いわゆる産業革命期以降にしかそれを認めなかった、わが国の論者とは違って（たとえば、世界資本主義をテーマとした藤瀬浩『資本主義世界の成立』（ミネルヴァ書房、1980年）など。この点では、角山教授の見解も、ここでいうイギリスの新正統派のそれとは異なっていた）、産業資本主義という概念にあまり大きな意味は認めていないからである。じっさい、ウォーラステインは、16世紀の支配層と現代世界のそれへの継続性を意識しており、その限りではジェントルマン資本主義論の立場と酷似した議論をしばしば展開している（拙訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985年、53ページ参照）。

ケインとホプキンズによれば、1688年ないし1694年、つまり名誉革命後の「財政革命」をひとつの画期として成立したイギリス近代の資本主義体制は、地主ジェントルマンを主体とし、ジェントルマン的な価値観にもとづくものであったが、そのような価値観は、シティに成立しはじめた金融界や弁護士や医師のような、プロフェッションの世界にも共有された。しかも、シティにしても、やがてマーチャント・バンカーのような新興勢力を加え、内容的には微妙に変化していくのであるが、どこまでいっても、それは自ら生産活動に関係するような中・北部の勢力ではなく、いわゆるランチエをその担い手としていた。18世紀末には、いわゆる産業革命を経験すると、政策形成上、産業資本による圧力も当然、強まるが、それが地主・シティ連合の力を上回ることはない（[6] pp. 140ff. cf. [21]）。

ところで、ケインとホプキンズの最終的な関心は、イギリスの対外プレゼンスにある。その点からいえば、いわゆる帝国主義的対外進出もまた、主としては、シティの金融利害の主導下に展開したことになる。イギリスの対外プレゼンスは、その初期段階である重商主義段階についてさえ、地主利害と深く結びついていたとする研究もみられる[20]。帝国主義のこのような理解は、公式帝国そのものよりは、非公式帝国を重視させることになった。マンチェスターやバーミンガムとはちがって、シティが世界的基準でも、簡単には「衰退」しなかったことは、プラットらによっても確認されているし（[29] pp. 1-74）、世界システムにおけるヘゲモニー衰退の3段階——生産・世界商業・世界金融——を措定し、金融ヘゲモニーが最後まで残ると主張する、ウォーラステインにとっても、受け入れやすい見方であろう。

しかも、そうしたものとしてのイギリス帝国ないし帝国主義は、ふつうに考えられるより、はるかに長期に渡って強力に作用しつづけたと考えられており、ルービンズテインらの「イギ

リス衰退」そのものを否定する議論にも、容易につながるものである（[6] とくに, p. 26 図1など。また、産業革命をたんなるエピソードと考える見方については、[8]および[27]などを参照）。

じっさい、対外プレゼンスの問題よりは、国内の支配関係に主要な関心を示したルービンステインのパーспекティヴは、ほとんどの点で、ケインやホプキンズのそれに近い。すなわち、彼は徹底して新興の富裕者階層や新貴族の出自を問題にした。その結果、彼が得た結論は、イギリス近代史におけるメトロポリタン・エリアとそこに生活する金融・サービス関係者の圧倒的優越という事実であった（[4] pp. 17ff. なお、竹内幸雄『イギリス自由貿易帝国主義』新評論, 1990年, 197ページ以下をもみよ）。

ケインとホプキンズによれば、本来地主を主体としていたジェントルマン資本主義の担い手は、産業革命による側面からの圧力を受けて、1850年頃を境に急速にシティの金融界に移行する。同じ過程を地主貴族、金融界、産業資本の三つの「エリート階層」間の力学として描いたルービンステインは、結局、「古い腐敗」として知られた18世紀の政治的エリートたる地主世界の政治文化や価値観が、「都市的ではあるが、静態的なもの urban non-dynamic」（[4] p. 292 et passim）として、ロンドン、つまりシティに受けつがれていくことを分析してみせた。

「古い腐敗」が、新興の産業資本家層を背景とするマンチェスター派の圧力によって払拭され、選挙法の改正を中心とする「諸改革」が進行するという教科書的理解は、こうして一掃された。つまり、「新正統派」史観にあっては、ジェントルマン的価値観の強力な残存——というより、シティを核とした再生——という図式に沿って、「自由主義的諸改革」や「自由主義」そのものが再解釈されてきているのである。

## 2) 新正統派史観における「衰退」の原因

しかし、もとより、ドントンが批判的にいう「新正統派」の立場も、より詳細な点での具体的な歴史解釈になると、決して一枚岩であるわけではない。とりわけ、ここで問題としている「イギリスの衰退」という命題にかんしては、その立場には、非常に幅がある。一見して、両極端にあるのは、いわゆる「文化史的批判」をめぐるウィーナーとルービンステインの立場である。すなわち、前者の見解はこうだ。イギリスにおいても、産業革命期に一時的に中産階級的な「産業精神」が強まり、産業資本主義が展開したが、まもなくジェントルマン的・農村的価値観の反撃にあって、「産業精神」は衰微を余儀なくされたのであり、それこそが「イギリスの衰退」の根本要因である、と[9]。このような見方は、従来、ジェントルマンのヘゲモニーを認める内外の研究者の大半が、少なくとも暗黙のうちに研究の前提として、措定してきたものであるといつてよかろう。教育史家を含む社会史家や文化史家の多くも、このような立場を当然のこととしてきたふしがある。しかし、イギリス経済の衰退をこの社会に特有の価値観に求める、このような「文化史的批判」が成立するには、重要な前提がいくつかあることも事実である。たとえば、この議論には、経済の発展や衰退が、文化的な価値観によって決定的に

左右されるという立場が内包されている。

戦後のマルクス主義史学における、極端な基底還元論的パースペクティブを批判することをひとつの出発点としたわが国の「再検討派」史観では、このことはきわめて理解しやすいことではあった。とはいえ、それ自体、自明であるわけでもない。ましてや、批判しなければならないほどの、唯物論史観や基底還元論の伝統があるわけではないイギリスの学界では、「文化史的批判」はそれ自体の有効性を自ら証明することが必要だと思われる[5]。

角山教授の学説に導かれてきた、筆者自身を含むわが国の「再検討派」の立場も、「文化史的批判」にどう対処するかという点では、かならずしも明白ではない。ジェントルマン的価値観が、イギリス資本主義の勃興をもたらしたということは、従来、筆者自身がつよく主張してきた。主としては、地主家系の次三男対策としての帝国拡大の衝動や、領民の保護者としての意識が強いために、経済合理主義というよりは、社会的prestigeを求めて行なわれたジェントルマンの投資活動、とくに社会的間接資本の形成において、ジェントルマン的価値観の役割は決定的であった。「世界で最初の」産業革命は（次の章で紹介する「財政・軍事国家論」が主張する点はともかく）、一般には後発の工業化のように、「国家の役割」に期待できないものであった。したがって、逆にいえば、イギリスでは誰かが「国家の役割」を果たす必要があったのだが、そのような役割は、ウェーバー的な経済合理主義者としての「ホモ・エコノミクス」には果たしえないものであった[24]。

とすれば、イギリスの「衰退」は、まさしくこうした経済合理主義を前提としない階層の強力な残存、ないし再生をもたらしたことになるのか。ウィーナーその他の回答は、まさしくイエスである。サッチャー政権の前後、「イギリス病」の原因がしきりに論じられた時代には、アカデミックな歴史研究とは別に、時論的にも、このような見解が一般化していたといえる。

しかし、たとえば、ルービンステインは、このような説明にまったく同意しない。イギリス近代経済の本質を徹底して「ジェントルマン」的なもの、すなわち、地主、金融・サービス部門に求め、とくに19世紀後半以後のそれをシティに求めるルービンステインとしては、「イギリスの衰退」といわれる現象そのものが、かなりフィクションに近いものと映っている。衰退したのは、イギリス近代史にとっては、むしろ「エピソード的」とさえいえる「製造工業」なのであって、シティの金融や情報を含むサービス部門では、イギリスはいわれるほどの衰退を経験していないというのが、彼の第一の論点である。たしかに、この国における製造工業の衰退は、明白な事実である。しかし、それはまた、この国の近代史の大半にとっては、かならずしも重要でなかった分野での出来事にすぎない、というのである。「シティは、いまま世界金融の中心のひとつである」し、「ヒースロー空港は世界でもっとも乗降客の多い空港のひとつだ」という彼の主張（[6] p. 39）には、全面的には同意できないとしても、その立場がいわゆる「新正統派」の議論の極限を示していることは明らかであろう。

しかし、彼の議論の真意は、必ずしもこのようなポレミカルな点にだけあるのではない。そ

もそも、経済の衰退を説明するのに、文化状況をもってすることに、ある種の抵抗感を感じているというのが、より根本的な問題なのであろう。経済衰退は、技術革新の進行具合などを中心に、より内生的な要因によって分析されるべきだという考え方は、経済の専門家のあいだでは、比較的受け入れられやすい議論であるともいえる。もっとも、その場合も、技術革新の速度を決定する要因としては、価値観を含む文化的要因、いわゆる「残余の要因」を考慮することが不可欠ではあるのだろうが。

## II 「財政・軍事国家」論

### 1) 重税国家としての近世イギリス

ジェントルマン論をベースとする、近代イギリス史のパースペクティヴと必ずしも全面的に対立するとはいえないものの、それとはかなり異なったパースペクティヴを提供しているのが、近年、急速に展開されている「財政・軍事国家 Fiscal-Military State」論である。この議論を強力に支持しているのは、主としてロンドン大学関係の研究者であるが、議論の出発点は、カリフォルニア大学のJ・ブリュワーによって与えられた[14]。従来、消費文化史を専門にしてきたブリュワーが、このような議論を展開している理由については、のちに関説するが、この議論への支持が、ロンドンでとくに顕著である事情は、判然としない。

ともあれ、このパースペクティヴは、1960年代以降の成長モデルが、本質的に自由競争を前提として、生産効率を決定的な要因としていたと主張し、これを批判するものである。ドントンやP・オブライエン[10, 11, 12, 13, 15, 26]ら、ジェントルマン史観への批判者たちは、近代の経済発展における国家の役割を、とくにその軍事面から評価する。軍事力によって獲得され、外に対しては保護された「貿易圏」の確保が決定的に重要であった。つまり、重商主義帝国の確立と重商主義政策の成功が、経済発展の決定的な要因である、とするものである。戦後のわが国の歴史学も同じだが、ロストウ以来の欧米の成長理論や『エコノミック・ヒストリー・レビュー』誌などに展開された経済成長の実証研究は、重商主義時代の経済史にも、生産力や生産効率をベースとする純経済競争をみようとしてきた、と彼らはいう。しかし、歴史の実態はそのようなものではなく、当時、各国経済のゆくえを決定したのは、あくまでそれぞれの国家が保持しえた軍事力であり、その軍事力によって確保された市場圏にあった、というのである[14]。

それでは、そこでいう軍事力は、何によって確保されたのか。近世のヨーロッパ内部で、軍事力の優劣を決定したのは、それぞれの国家権力が確保しえた財政収入の額であった、と彼らは主張する[簡単には、12]。

重商主義帝国を形成したことが、イギリスがフランスとの競争に勝利し、「最初の工業国家」となってゆくうえで、決定的に重要であった。また、イギリスが重商主義帝国の形成競争に勝利した決定的な要因は、その財政能力にあった。これが彼らの主張の前提である。もっとも、

ここまでの議論は、かねて筆者自身が主張してきたことでもあり、基本的に異論があるわけではない（[24]147ページ以下。とくに、図3）。ただ、筆者は世界システム論の立場から、オランダ・ヘゲモニーの衰退がイギリスの優位をもたらすと考えたのに対して、ブリュワーは、名誉革命直後のヨーロッパ国際関係のなかで、イギリスだけが「財政・軍事国家」への道をあゆみ、1689年から、七年戦争後の1763年のパリ条約によって、いわゆるイギリス重商主義（第一）帝国が完成するまで、あるいは（アメリカ独立戦争を例外として）、さらにナポレオンの没落を決定した1815年まで、断続的な対仏戦争につぎつぎと勝利した、とみる。ともあれ、当時の軍隊はイギリス海軍といえども、その兵員のおおかたをプレス・ギャング、つまり合法的誘拐によってリクルートしており、年間その何割かが逃亡するような状態であったから（川北稔『民衆の大英帝国』岩波書店、1990、129ページ以下参照）、軍隊の士気や質に両国で大差があったわけではない。決定的な差異は、フランス絶対王政とイギリス政府の戦費調達能力の違いにあったのである。

「財政・軍事国家」論のここから先の議論には、筆者としては、かなりの疑問点があるが、批判は後回しにして、とりあえず、彼ら自身の主張を聞いてみよう。

18世紀のイギリス政府が、ヨーロッパ諸国のなかで圧倒的な財政力をもちえたのは、何よりも、イギリスが重税国家となりえたからである。国民所得に対する租税の比率はフランスよりイギリスのほうが高く、しかも、1665年には3パーセントにすぎなかったのに、1790年には16パーセントに上昇した、というのがその根拠となる。しかも、フランスは、徴税にあたって非能率的で、租税負担者とは異なった階層に属する徴税請負人に依存し、財源の不足は売官によって補わなければならなかった。これに対して、イギリスは、「納税者階級の構成員自身に直接税の徴収業務を委ねた」ために[12]、税に対する反発が少なく、しかも徴税は断然、効率的となった。間接税の徴収でも、英仏両国には、徴税能率の点で大差があった。

さらに、イギリスが長期国債の発行に成功したのは、議会の認めた租税による償却ないし利子支払いの保証があったからである。そのような体制の成立を、かつてP・G・M・ディクソンは「財政革命」と呼んだ。名誉革命後の財政制度の変革——国債引受のためのイングランド銀行などの創設、国債市場や抵当市場など金融市場の確立を軸とする——をさす言葉である。イングランド銀行を中心とするシティの金融市場の発展を、こんにちの「財政・軍事国家」論者のひとり、ドントンは「イギリスでは、官僚制国家をつくりあげるところか、シティの商人がそのまま政府に取り込まれてしまった」のだ、と評している。「イギリスでは、国家財政の拡大がシティのダイナミックな商業・金融部門の発展」につながったのに、フランスのような「絶対王政のもとでは、官僚と徴税請負人の世界」をつくりあげてしまったのだという（[12] 9ページ）。

「財政・軍事国家論」の射程は、社会構成や文化の面にも及んでいる。つまり、ここでいわれていることは、イギリスでは、シティの商人をはじめとするブルジョワが、私人として国家

と結びつき、階層全体として自らすすんで納税をした、ということである。したがって、ここで措定されているのは、ジェントルマンとノン・ジェントルマンからなる「二つの国民」ではなく、広範なブルジョワ＝中流階層を核とする国家である。「中流階層 Middling Sort of People」およびその政治文化にかかわる研究がにわかにならぬのも、このためである（この点については、別の観点から一瞥した拙稿があるので、参照されたい。前川和也編『ステイタスと職業』ミネルヴァ書房、近刊に収録）。18世紀イギリスの政治文化は、ジェントルマン文化のヘゲモニーのもとにあったというより、こうした中流階層の文化的優位がみられたというべきだと、彼らはいおうとしているようにもみえる。たとえば、植民地を中心とする戦争報道などが、重商主義戦争を熱烈に支持した中流市民層をいっそう熱狂させたことなどが、指摘される[17]。中流階層による消費行動の研究を展開してきたブリュワーが、この議論の先駆となったゆえんも、ここにある。

こうして、「財政・軍事国家論」が描く18世紀イギリス史のイメージは、中産階級が自ら重税を負担しつつ、「革命」に至るような深刻な不満をもつこともなかったうえ、しかも効率的な徴税制度によって、国家財政はきわめて効率的に運営されていた、ということになる。しかも、政府は、財政収入のほとんどを広義の軍事費にあてた。つまり、戦時は60—70パーセント、平時で40パーセントが軍事費であったが、さらに国債利子の支払いに40パーセント程度が使われていた。このこと自体は、筆者自身もつとに確認している（[15] p. 9）。したがって、ハノーヴァー朝下のイギリス政府は重い税を効率よく徴収しつつ、国民の不満を呼び起こすこともなく、国民は戦勝による貿易圏の拡大を熱狂的に歓迎した、ということになる。

## 2) 「国家の役割」

「財政・軍事国家論」がもっとも強調する点は、工業化前史における「国家の役割」である。世界で最初の経験であったイギリス産業革命は、国家主導で展開したものではない。したがって、それは自然発生的ないし「自律的」な産業革命であり、国家はたいした役割を果たさなかった、というのが、イギリスでも、日本でも通説であった。このような見方に異義を唱える仕事は、イギリスではH・J・ハバカクラが果たし、筆者自身もいくつかの拙い議論を展開した（ハバカク／拙訳『18世紀イギリスにおける農業問題』、未来社、1967年および、[24]など）ことは、上述のとおりである。そこでは、地主ジェントルマンの価値観や行動様式が前提になった。しかし、上記のような「財政・軍事国家論」は、このような議論とは異なった新しい観点から、工業化前史におけるイギリス国家の役割を解明しようとしていることになる。

ところで、「財政・軍事国家論」の展開とどこまで関連づけて考えるべきか、はっきりはしないが、それとほぼ同じ時期から、イギリス歴史学界では、L・コリーの研究を嚆矢として、16世紀以降における「イギリス国家」や「イギリス国民」、いわゆる「ナショナル・アイデンティティ」の成立をめぐる論争（[16, 17]）がひとしきり展開されており、二つの議論が、相互に



影響しあっていることも確実である。また、このような国家や国民についての研究が、EUの統合強化を目前にしたイギリス人が、あらためてイギリスという国家の特性と「国民国家」論の不毛さ——少なくとも、それが近代イギリスには、およそ場違いな概念であったこと——を自覚したことの表れであることも間違いない。

したがって、近世、つまり16—18世紀におけるイギリスの勃興、工業化の開始に至る過程の分析としては、このパースペクティブは、「ジェントルマン資本主義」論とはかなり異なった——帝国拡大の政治文化の担い手などの点では、むしろ対立する——歴史像を提示している。また、経済発展における「国家の役割」という点でも、かなり新しい観点を提示しつつあるといえる。ドントンやストーンが期待するように、この観点から、いくつかの国の財政史的比較研究も可能になるのかもしれない。

しかし、この議論では、「イギリスの衰退」はどのように説明されるのか。「イギリスの衰退」の問題は、当然、のちにくる「アメリカのヘゲモニーの衰退」の問題にもつながるものである。また冒頭に触れたように、われわれのイギリス史への関心が、「勃興」から「衰退」へ移行したいまとなつては、この点について発言しないイギリス近代史のパースペクティブはナンセンスともいえる。P・オブライエンは、わが国で行なった講演でイギリス近代史についての大きな見取り図を与え、「財政・軍事国家」となった18世紀ハノーヴァー朝政府の果たした役割を高く評価する一方、自由主義をかかげた小さな政府としての19世紀ヴィクトリア朝以来の政治こそが、結局、イギリスの衰退をもたらしたと主張した[27]。なお、その議論はあまりにもラフなままで、学問的検討の対象とする域には達していないと思われるが、「歴史的世界は、自由競争ではなかった」というドントンやオブライエンの主張の心理的背景には、サッチャー主義とその継承政権へのある種の批判があるのかもしれない。とすれば、「財政・軍事国家」論がロンドンで持てはやされるひとつの背景が、理解できる。

## おわりに

以上、イギリス近代史にかかわる二つのパースペクティブを、大急ぎで紹介してきた。結論としてまずいえることは、当事者たちがいっしょには、二つの議論は「対立」はしていないということである。いまから考えてみても、基本的には、ケイン、ホプキンズとは別個にはあるが、ジェントルマン資本主義論と同じ議論を長年展開してきた筆者自身が、具体的には、「財政・軍事国家」論の主張のいくつかの点をも、同時に指摘してきたように思う事実が、このことを十分示していよう。決定的な対立点は、ジェントルマンの主導性をどこまで承認するか、逆にいえば、イギリス近代史の構成要素として、「産業資本主義」をどこまで認めるかという点にかかっている。

しかし、少なくともわが国の戦後の社会科学にあっては、近代イギリス社会を典型的な産業資本主義社会とし、そこにおける諸事例の分析が、社会科学の理論形成の基本とされただけに、

専門のイギリス史研究者以外の世界では、ジェントルマン資本主義論以前の、いまや「起元以前の」ともいべき戦後史学のパースペクティブが使われていることさえあるのが実情である。したがって、わが国では、「財政・軍事国家」論の「中流層の政治文化」論などをとりあげ、「戦後史学」の復興を唱えるような議論が立ち現れる可能性もなしとしない。同様の議論は、かつて「プロト工業化」論が台頭したときにも、ただそれが農村工業を重視しているというだけの理由で、わが国の「戦後史学」との共通性を、性急に主張するような議論がみられたからである。

それゆえ、最後に、「財政・軍事国家」論がはらむと思われる危険性についても、早急に一言しておきたい。まず第一に、この議論が現代にまで、ストレートに拡大適用されるならば、軍事力によって自国の自由になる経済圏を確保することが重要であるという、一種の「生の空間」論のようなものになってしまう危険性がある。国家権力が経済圏の確保に乗り出すべきだということろまではよいとして、その手段が「軍事国家」だというのでは、論外である。ここからも明白なように、いまやわれわれの関心が、「イギリスの勃興」よりは、その「衰退の過程」にあるとすれば、この議論は、なお肝腎のポイントにあまり的確な回答を示していないといえよう。実証的にも、この議論には、なお未解決な問題が多い。たとえば、「重税」に対して国民の不満が少なかったという議論は、かんたんに承認できるのだろうか。のちに、「イギリス人」の象徴となる「ジョン・ブル」は、じつは、租税負担に苦しむイギリス国民の不満の象徴だという見解もある。他方では、18世紀になっても、「民衆」は「モラル・エコノミー」にとらわれ、新型の負担には抵抗をした、というのが社会史派の一般的な議論である。ひとり「中流人」のみが、唯々諾々と徴税に応じたとも思えない。

また、この議論が、いまひとつ広がりにかける点は、それがあくまで一国史の視点に立っており、その立場での「比較史」の立場にあることであろう。国家間の比較史がもつ限界は、上に関説した最近の「近世イギリス国家」論と比べても明白である。というのは、それらは、広大なケルト辺境と白人定住型および有色異民族型の植民地からなる大帝国——その外部の自由貿易帝国はさておくとしても——をもった、あまりにも重層的な「イギリス国家」の特異性を認識することから発していると思われるからである。

国別比較論の立場では、全体としてのヨーロッパの「衰退」やアジアの「勃興」を説明するような議論は、ほとんど立てられない。この点では、初めからイギリスの対外プレゼンスを問題にしているジェントルマン資本主義論とはまったく異なっているし、世界システム論的な立場ともまったく相容れない。

したがって、「財政・軍事国家」論がもたらした、18世紀イギリスにおける国家の役割についての新しい考え方は高く評価するとして、全体としては、ジェントルマン資本主義のパースペクティブが、なお、われわれの目的には有効であろうと思われる。この時代に、ジェントルマン文化と対抗的な「中流」すなわち「ブルジョワ的」な文化が存在したかどうかという問題

は、産業革命そのものや、「帝国支配」の問題や将来の「衰退」の問題とともに論じるべきで、それだけを孤立させて論じては、日本人にとっては、あまり意味はないかもしれない。

主要参考文献

- [1] P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism*, 2 vols, Longman, London, 1993. 近く、名古屋大学出版会から邦訳が出る予定。
- [2] ケイン／ホプキンス（竹内幸雄／秋田茂訳）『ジェントルマン 資本主義と大英帝国』岩波書店、1994年。本書は、*The Economic History Review* 誌掲載の基本的な三論文の邦訳である。
- [3] P. J. Cain, 'Gentlemanly imperialism at work: The bank of England, Canada, and the sterling area, 1932-1936', *Economic History Review*, 2nd ser. Vol. XLIX, no. 2, 1996, pp. 336-357.
- [4] W. D. Rubinstein, *Elites and Wealthy in Modern British History: Essays in Social and Economic History*, The Harvester Press, Brighton, 1987. *The Past & Present* などの雑誌論文を収録。
- [5] id., 'Cultural Explanations for Britain's Economic Decline: How True?' in B. Colins & K. Robbins, eds., *British Culture and Economic Decline*, Weidenfeld, London, 1990.
- [6] id., *Capitalism, Culture and Decline in Britain, 1750-1990*, Routledge, London, 1993. 法律文化社より邦訳が刊行される予定。
- [7] id., *Wealth Inequality in Britain*, Faber and Faber, London, 1986.
- [8] 川北稔「イギリス近代史の内と外」（遅塚忠躬／近藤和彦編『過ぎ去ろうとしない近代』山川出版社、1993年）。
- [9] M・ウィーナー（原剛訳）『英国産業精神の衰退——文化史的接近』勁草書房、1984年。
- [10] M. J. Daunton, "Gentlemanly Capitalism" and British Industry', *Past & Present*, no. 122, 1989.
- [11] id., *Progress and Poverty: An Economic and Social History of Britain 1700-1850*, Oxford U. P., 1995.
- [12] M・J・ドントン（山本範子訳）「ロンドン、国家権力、経済変化」（『日本史研究』404号、1996年）。398号をも参照。
- [13] W. D. Rubinstein and M. J. Daunton., "Gentlemanly Capitalism" and British Industry, 1820-1914', *Past & Present*, no. 132, 1991.
- [14] J. Brewer, *The Sinew of Power: War, Money, and the English State, 1688-1783*, Unwin Hyman, London, 1989.
- [15] L. Stone, ed., *An Imperial State at War: Britain from 1689 to 1815*, Routledge, London, 1994. リンダ・コリーも寄稿者の一人。
- [16] Linda Colly, *Britons: Forging the Nation 1707-1837*, Yale U. P., 1992.
- [17] G. Newman, *The Rise of English Nationalism: A Cultural History, 1740-1830*, Weidenfeld, 1987; P. H. Corrigan et al., eds., *The Great Arch: English State Formation as Cultural Revolution*, Blackwell, 1985; B. Schwarz, *The Expansion of England: Race, Ethnicity and Cultural History*, Routledge, 1996; S. G. Ellis et al., eds., *Conquest & Union: Fashioning A British State 1485-1725*, Longman, 1995; A. Grant et al., eds., *Uniting the Kingdom?: The Making of British History*, Routledge, 1995. など。アイルランド史の立場から、この動向についての山本正氏による紹介が、まもなく『西洋史学』に掲載される。アメリカ植民地にかんしては、T. H. Breen らの研究がある。
- [17] B. Harris, "American Idols": Empire, War and the Middling Ranks in Mid-Eighteenth-Century Britain', *Past & Present*, 150, 1996.
- [18] M. Tayler, 'John Bull and the Iconography of Public Opinion in England c. 1712-1929', *Past & Present*, 134, 1992.

- [19] P. Corfield, *Languages, History and Class*, 1991; J. Barry et al., eds., *The Middling Sort of People: Culture, Society and Politics in England, 1550-1800*, 1994.
- [20] J. R. Ward, 'The industrial revolution and British imperialism, 1750-1850', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., vol., XLVII, no. 1, 1994.
- [21] S. Nenadic, 'Businessmen, urban middle classes, and the "dominance" of manufacturers in nineteenth-century Britain', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., vol., XLIV, no. 1, 1991.
- [22] H. V. Bowen. *Elites, Enterprise and the Making of the British Overseas Empire, 1688-1775*, MacMillan, 1996. 二つの立場をつなぐような試みの始まりを示している。
- [23] N. F. Cohen, *The Power of Commerce, Economy and Governance in the First British Empire*, Cornell U. P., 1994.
- [24] 川北 稔『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン』岩波書店, 1993年。
- [25] P・アンダソン「現代イギリスの危機の諸起源」(アンダソンほか編/佐藤昇訳)『ニュー・レフトの思想』河出書房, 1968年。
- [26] P. O'Brien, *Two Aristocratic Regimes and the Long Term Growth of British Economy, 1688-1914*, seminar paper in Osaka, 1996.
- [27] P・オブライエン/川北稔訳「産業革命論の現在」(『西洋史学』近刊号)。
- [28] 柴田三千雄/松浦高嶺編『近代イギリス史の再検討』御茶の水書房, 1972年。
- [29] D. C. M. Platt, ed., *Decline and Recovery in Britain's Overseas Trade, 1873-1914*, MacMillan 1993.